

# 現代世界の見方と日本文化の力



京都大学公共政策大学院 院長  
中西 寛

今、世界では様々な現象が同時多発的に起きている。イギリスのヨーロッパ連合（EU）離脱決定やアメリカの大統領選挙、各国におけるテロの頻発やシリア内戦の混迷、中国の海洋進出や北朝鮮の核ミサイル開発など枚挙にいとまがない状況である。本論ではこうした現象をいくつか取り上げながら、現在の世界情勢をどのように理解するかという大枠としての見方を示すことを主眼とする。その上で、日本の国際政治ないし国際社会との関わり方についても、個別的な具体論ではなく一つの考え方を示し、特に市町村行政の関係者の参考となることを期待したい。

## 1 戦後秩序の構造と変容

現在の国際政治において注目を集めている現象の多くは、その根を探ると第二次世界大戦後に作られた国際秩序の揺らぎにつながっていると考えられる。そこでまず、戦後秩序の構造とその変容過程について簡単に振り返っておきたい。

20世紀の前半に2度の世界大戦を経験した世界は、連合国主導で以下のような柱を持った国際秩序を構築した。①大国、特にアメリカとソ連が世界の諸問題に積極的に関与し、国際秩序の運営に当たるといふ国際主義を採ること、②自由資本主義国であるアメリカが中軸となってすべての国が参加可能な開放的な自由貿易体制を構築すること、③大量生産と大量消費のメカニズムによって中産階級の生活を安定させ、福祉国家を実現すること、④

大戦の惨禍を繰り返さないよう、大国間の戦争を回避すること。戦後初期に始まった東西冷戦下でもこの柱は基本的に守られ、特に西側資本主義国は1950年代から60年代にかけて高度成長を実現した。戦後日本の高度成長もこうした国際秩序の中で可能となった。

しかし1970年代に戦後秩序は一旦見直しを迫られた。アメリカの軍事的、経済的な圧倒的優位が揺らぎ、西側諸国間で調整が必要となった。高度成長時代が終わり、自由貿易に対する不満が貿易摩擦の形で深刻化し、また福祉国家化が財政難や労働者の生産意欲の低下を招いた。ソ連を中核とする社会主義経済圏も政治的、経済的に停滞する一方で、独立を果たした開発途上国が先進国に対して格差是正を急進的に求めるようになった。1970年代に世界を揺るがした石油危機は、こうした構造変化の端的な表れであった。

西側先進国を主導してこの苦境を転換したのは、アメリカのレーガン政権とイギリスのサッチャー政権であった。彼らは国内では福祉国家路線を否定し、対外的にはソ連体制を厳しく批判して強いアメリカ、イギリスの復活を唱えた。リベラル勢力や労組と対決して規制緩和を実行するとともに、世界的にも従来のモノの貿易だけでなく、ヒト、カネ、情報も自由化する急進的なグローバリゼーションを推し進め、それを先導することで国内経済も復活させたのである。

国際的なグローバリゼーションと国内の「小さな政府」、規制緩和路線は、宗教や民族ア

イデンティティといった伝統的な社会価値の復活を求める保守層と手を組むことで政治的に定着した。この保守的自由主義路線が軸となって1980年代以降の世界をリードしてきたと言ってよい。戦後秩序の柱はそれぞれ、①アメリカによる一極的なリーダーシップ、②世界規模でのヒト、モノ、カネ、情報のグローバル化、③多品種少量生産のメカニズムと小さな政府、金融政策中心の経済運営、④ハイテク兵器を用いた専制的な政体に対する軍事的圧力の行使、といった内容に変容したと言える。

新しい戦後秩序の柱は2008年のリーマン・ショックの頃まではかなり効果的に機能した。ソ連東欧圏の社会主義体制は崩壊して民主主義市場経済体制を採用したし、中国やインドといった途上国も相次いで市場志向の経済政策を採用した。インターネットやSNSに代表されるICT技術の普及によって世界経済は順調に成長する一方で、フセイン政権や北朝鮮の金正日体制のような専制的政府は政治的、経済的に圧迫されて体制転換も時間の問題と思われた。

今から振り返ると、転換点はやはり2001年の9.11事件であったのかも知れない。国力の頂点にあるとみられたアメリカの政治経済の中核で十数人のテロリスト集団がハイジャックした飛行機をミサイルとして用いるという未曾有のテロ攻撃を行い、アメリカ人は衝撃を受け、その威信は揺らいだ。ブッシュJr.政権は「テロとの戦い」を最優先にして、現地状況を深く分析せずにアフガニスタンのタリバン政権とイラクのフセイン政権を軍事的に打倒した。その一方で北朝鮮やイランの核開発には十分に歯止めをかけられず、ロシアや中国の影響力の拡大を許した。国内的には過剰な金融緩和を続けてバブルを拡大させてしまった。2008年のリーマン・ショックはこれら諸政策の帰結であり、1980年代に再構築され

た戦後秩序の柱の揺らぎを示すものであった。

## 2 劇薬を試みた8年間

リーマン・ショック以外にも2008年は節目の年であった。第一にオバマの大統領選勝利である。オバマは単に史上初の黒人大統領というだけでなく、1980年代以降の大統領の中で最もリベラル色が強く、市民運動を指揮する行動する学者であったという点でも異色の大統領であった。第二に中国で北京オリンピックが開催され、中国の中で自らの国際的影響力に自信をもち、積極的に国際政治で発言し、指導力を発揮すべきではないかという意識が強まってきた。それまで鄧小平の遺訓とされた「韜光養晦」、すなわち「目立つことなく力を蓄える」方針を採ってきた中国政府はその見直しを始めたのである。第三に、世界的恐慌を回避し、協調的な国際経済運営を行うために、G20首脳会議が初めて開催された。G20はG7先進国に加えて中国、ロシア、インド、ブラジルといった新興国も参加した意見交換の枠組みとなったのである。

しかし、この時から8年を経て世界は苦境から脱出できておらず、ある面では事態は一層深刻化している。この8年間、世界は揺らぎ始めた戦後秩序を復活させようと、2種類の劇薬とも言うべき思い切った政策を採った。第一はかつてない規模の不況脱出経済政策である。それは主に先進国による大規模な金融緩和策と新興国政府による大規模な財政支出によって実行された。特にアメリカの連邦準備銀行（FRB）が量的緩和策を採用し、ヨーロッパも日本の日銀も追従した。また、中国は4兆元投資をスローガンに大規模な投資拡大を図った。

もう一つの劇薬は、オバマが採った戦後初期を思い出させるような理想主義的な対外政策である。オバマは一方的な武力行使を含む軍事力偏重に陥っていたアメリカの対外政策

## 特集1 グローバル化する地域社会

を見直し、他国との協調や国際機関重視方針をとった。アメリカが協調的な姿勢を示すことで、悪化していたロシアとの関係を「リセット」し、中国との間で世界運営を巡る協力関係を深めることができ、またイラク戦争で傷ついた西側同盟を再建できると期待していたのである。さらに、国際協調を強めることでアフガニスタン、イラクからの米軍撤退の環境を整え、イランや北朝鮮の核計画に歯止めをかけることも期待していたと考える。

結果的にはこの二つの劇薬は期待したほどの効果はなく、ここへ来てむしろマイナスが目立つ結果となってしまった。もちろん成果が全くなかった訳ではない。先進国の金融緩和策は金融不安の拡大を封じ込めることには成功したし、特にアメリカではある程度の経済成長や失業率の低下を実現した。新興国の大規模投資も世界の経済成長を持続させ、所得の伸びや社会の安定に貢献した。オバマのリベラルな対外政策は政権発足直後に打ち出した「核無き世界」のビジョンによってノーベル平和賞を受賞し、2016年には現職の大統領として初めて広島を訪問し、被爆者と言葉を交わした。オバマの対外姿勢は西側同盟の再構築に役立ったし、イランとの核合意も実現した。

しかし、全体としての効果は人々を失望させるものであった。野放図な金融財政拡張は、富の偏在や環境悪化をもたらしつつある。富の偏在は単なる所得格差だけの問題ではなく、よいネットワークを持ち、ビジネス機会を利用できる人々に有利になり、そのような機会を持たない人々に対しては福祉の切り詰めや社会的上昇の機会を奪う結果となっている。政府主導の大規模な公共工事や投資拡大は中国やインドなど新興国の都市の住環境を悪化させ、もはや富を追求するだけでなく生活の質を重視するようになった中産階級層は現状への不満を募らせている。

オバマ政権の外交重視の国際協調路線も全体としては大きな成果をあげなかった。ロシアのプーチン政権の対米不信感は根強く、2014年のウクライナでの政変劇に端を発して緊張関係は格段に高まることになった。ロシアは乱暴にウクライナからのクリミアの分離独立を後押しして併合し、西側はロシアと対決せざるを得ない状況に追いこまれた。中国との協調を模索して、閣僚級の米中戦略経済対話を開始するなど対話強化を図ったが、結局中国の国益優先の方針を変えることはできなかった。中東では更なる軍事介入を回避するためにシリア内戦を放置し、結果的にシリアとイラクの国境地帯でテロ集団が支配するイスラム国（IS）の台頭を招くことになった。

### 3 現代世界の諸相

こうして現在の世界に失望感が広がっている。その状況下で起きている主要な問題を3つ指摘する。

第一は、西側自由民主主義国における既成エリートへの幻滅と大幅な秩序の変革を訴えるポピュリズム勢力の台頭である。その端的な表れが2016年5月23日に投開票されたイギリスのEU離脱国民投票である。事前予想で残留派の勝利が予想されていただけに、僅差（離脱派51.9%、残留派48.1%）での離脱派勝利は世界を驚かせた。この結果は様々な点で世界の他の地域の状況を考える上でも示唆的である。まず今回の国民投票が行われたこと自体が、イギリスを指導してきた保守党の分裂状態の反映であった。大陸諸国やEU官僚の支配に不満を持ち、東欧移民の急増に対する有権者の反発を受けて、保守勢力内の反EU派が力を強めており、当時のキャメロン首相は国民投票に訴えることに党内での指導力回復を賭け、敗れたのである。また、今回の投票結果はロンドンのような都会とイングランドの田舎、若年層と高年齢者層、高学歴層と低学歴層、

高所得層と低所得層といったイギリス社会の社会階層の分断をはっきりと示した。結果いかにかわらず、今回の国民投票はこうした構造的問題の存在を明らかにしたのである。

2016年アメリカ大統領選挙を特徴づけたトランプ現象も基本的に同様の性質を持っている。共和党支持者の中で既存の経済、軍事路線に反対する者や民主党支持者の中にも生活の質低下を感じている者がかなりの数存在し、暴言をまき散らしながらも既存秩序に対して批判を続けるトランプに期待感を抱いている。対するヒラリー・クリントンは夫ビル・クリントンが大統領だった時代から閣僚級で政治に関与し、上院議員や国務長官を歴任してきた既成政治家の見本のような政治家である。執筆時点での民間シンクタンクの調査ではクリントン優勢の分析となっている。しかし仮にクリントンが勝利しても、その政権運営にはトランプ現象をもたらした構造の影響がつかまとうであろう。共和党の機能不全は明らかであり、共和党が上下両院で多数を占めればクリントンの議会工作は困難を極めるだろう。民主党も環太平洋戦略的連携協定（TPP）など自由貿易政策では一枚岩ではなく、クリントンの足を引っ張ることが考えられる（校正段階で大統領選挙の結果、トランプがクリントンを破り、大統領に当選したことが明らかとなった。その意味するところは巨大だが、本論での主張を大きく変えるものではない。更なる分析は今後の課題としたい）。

既成秩序を正面から批判するポピュリズム運動はヨーロッパ大陸でも勢力を伸ばしている。きっかけはイスラム系過激派によるテロや中東からの大量の難民流入への不満だが、その根にはEU統合が各国の福祉を切り詰め、規制緩和とビジネス重視で福祉や環境がないがしろにされているという意識がある。米英の場合と異なり、比較的若い世代の中にこうした主張への支持が見られる点も特徴的である。

現代世界の第二の現象は、非民主的な、あるいは民主政治が十分に定着していない国家における強権政治の流行である。

中国では習近平国家主席への権力集中が顕著となっている。鄧小平時代から、共産党は集団指導体制を採ってきたが、共産党の独裁権力が市場経済を支配するという矛盾が深刻化し、幹部の腐敗が共産党統治の最大の問題となっている。そのために共産党幹部たちも腐敗撲滅を掲げる習近平路線を支持せざるを得ず、最高首脳も習近平への従属を強めている。他方、習近平は「中国の夢」といったスローガンでナショナリズムをかき立てて「一带一路」政策を掲げ、大陸内陸部に経済力をてこにして影響力を広げつつあるし、南シナ海、東シナ海でも軍事的、経済的プレゼンスを強めている。その一方で軍事、警察権力を掌握し、反対派はおろか体制内改革派に対しても抑圧を強めている。

ロシアのプーチン政権も独裁色を強めている。クリミア併合はロシア人一般から支持されており、プーチンの政治基盤を強化した。のみならずプーチン政権は企業やメディアへの支配を強めており、対抗的な政治権力は力を失っている。対外的には中国との友好関係を基軸にしながら、ヨーロッパでは欧米と対峙しつつ、中東では軍事力行使と外交によって影響力を拡大して存在感を高めつつある。東アジアでも日本との関係改善を進め、西側諸国の分断を図ろうとしている。

その他、トルコのエルドアン政権やフィリピンのドゥテルテ政権も強権色が強い。エルドアンは穏健イスラム勢力を率いてトルコの民主化指導者と見なされたが、2010年代に入って独裁色を強め、イスラム勢力との対立を深めている。フィリピンでも1986年に長期独裁に陥っていたマルコス政権が倒れた後、主に政治経済エリート層が大統領になってきたが、貧困の解消や腐敗打破を訴えて貧困地帯をも

つミンダナオのダバオで長年市長をしてきたドゥテルテが選挙で勝利して大統領となった。政権発足直後であり、その路線は明確にはなっていないが、植民地統治時代以来のアメリカの行動に不満を持ち、中国への親近感を示している。

こうした強権主義の台頭は、国内の分裂と不満のうっ積を背景として、既成秩序の枠を越えた大胆な方策で反対派と対決するタイプの政治家が大衆の支持を集めやすいという現代政治の傾向を示している。

第三の現象は、歯止めのかからないテロや秩序破壊である。2015年1月にパリで起きたシャルリ・エブド社襲撃事件以降のテロの様相は、イスラム過激派の影響を受けながらも現地社会の不満を代弁する性質が強まっている。ヨーロッパでのテロやアメリカでの銃乱射事件、日本人も巻き込まれたバングラデシュでの外国人襲撃テロなどは、潜在的に不満を持つ人々をイスラム過激主義のメッセージが後押ししたように見える。

また、シリアの内戦状況は中東の地殻変動が集積した結果を反映している。既存の独裁体制の危機を前にした穏健イスラム勢力の弱さとイスラム過激派の伸張、スンニ派とシーア派の宗派对立、アメリカのイランとの関係改善やイスラエル、サウジとの関係後退が示す中東の地政学的変容が現時点ではシリアに集積して混乱を持続させている。

あるいは金正恩体制下でテンポを加速している北朝鮮の核ミサイル開発も東アジア国際秩序の構造的な弱さを反映している。米中間の距離感が広がる一方で、日米韓関係も十分に強固ではない状況下では金正恩の暴走を誰も止められない。

破壊的活動に対してはその行動を抑止ないし処罰し、秩序破壊を止める行動が必要である。しかしこうした現象は、風邪の時に出る熱やセキのように、既存の秩序が抱える病理

を示す症状であって病理そのものではない。既存秩序の弱さという病理そのものを改善する対策を立てなければ完全に収まることはない。

## 4 グローバリゼーション時代の日本文化

こうして現在、戦後秩序は大きな挑戦を受けている。改めてまとめると、①アメリカの国際秩序維持の能力ととりわけ意思について揺らぎが見える、②全般的なグローバリゼーションが勝者と敗者の分断を招いている兆候が見える、③経済活動では成長と安定が両立せず、仕事と生活のバランスが失われつつある、④既存の秩序に対する暴力的な破壊活動が増加傾向にある、といった状況である。

こうした状況において日本の対応が問われることになるが、ここでは特に日本文化の世界との関わり方に絞って論じる。

国力という観点から見た場合、文化はこれからの日本にとって最も有望な資源である。現在の日本が軍事力においてアメリカ、中国、ロシアなどに互する力を単独で持つことはほぼ不可能である。経済力、技術力は今なお世界最高レベルにあるが、将来に向けて大きく伸びる余地はそれほど大きくない。むしろ日本が伸ばせる分野として有望なのは文化の国際的影響力であろう。

日本にとって幸運なのは、世界的に見ても文化の影響力が増していることである。「ソフトパワー」という言い方がされるようになって久しいが、猛烈なグローバリゼーションの中で従来の社会秩序が崩れ、世界的に自分のアイデンティティや生き方をめぐる問い直しが必要となっていることがその背景にあると思う。人々はもはや単なる豊かさよりも、急速に変化する社会の中で自らのアイデンティティや他者とのつながりといった、広い意味での文化的価値を重視するようになっているのである。

そして日本の文化は長い伝統の中で、グローバル化に対して独特の対応力を備えている。日本が古来より、中国文明やインド発の仏教、そして近代では西洋文明の衝撃を受けながらも、伝統的な文化を失わずにすぐれた文明を吸収してきた。それゆえ日本の文化には様々な過去の人類文化のあり方が刻印として今も生きている。こうした日本文化の性質は、グローバル化が加速する今日、世界の人々から新たな視点で見直され始めている。かつて世界の人々は日本をエキゾチックな異国趣味の対象として見ていた。しかし今日では、日本文化の中にある種の懐かしさのような感覚を覚える人々が増えているのではないか。自分たちが失ったか失いつつある文化が日本においては現代文明の中に息づいていることに感動するのである。たとえば中国人が日本に興味を持つのも、失われたかつての中国の文化に似たものを日本の中に見出し、それが現代文明と共存している点に関心を持っているようである。

このように考えたとき、グローバル化の時代に日本の地方が持っている潜在力は大きいと思う。たとえば観光資源といった観点で考えると、日本の中では特徴のない風景のように見えても、そこにある由来や過去の蓄積まで含めれば、世界の目から見た時には独特の特徴を持っていることがありうる。日本の中で競争に勝ち抜くよりも、世界の舞台で勝負することの方が簡単なのかもしれないのである。日本の中では「オンリーワン」になるのも「ナンバーワン」になるのも簡単ではないが、世界に舞台を広げれば「オンリーワン」が「ナンバーワン」につながりうるのである。

もちろんそのためには戦略的な知恵が必要である。自らのアイデンティティを世界という観点から見つめ直すことが必要であり、そのためには世界の人々の声を聞き、理解する感受性が高くなければならない。自分で勝手

に考えた「おもてなし」は空振りになる可能性が高い。うぬぼれた自己満足に陥っても、甘えた自己卑下にとどまっても成功は覚束ない。そして物事を理詰めで考えることが必要である。

何よりも大事なものは、自ら創造と発見を楽しむ精神である。それがあればネットワークとチームワークは自然と生まれる。これからの自治体に求められるのは、人々のこうした活動を誘導し、支える演出家としての役割であろう。

## おわりに

現代世界は戦後秩序が暴力的に解体されていくか、変容しながらもその生命を保っていくのかという岐路に立っている。その中で日本は様々な課題を抱えながらも社会の安定を維持し、人々の幸福感は低くない。これは高度な文明の影響を受けながら歴史的伝統を保ってきた日本文化のメカニズムが、現代のグローバル化に対しても力を発揮しているからではないかと思う。今必要なのは日本自身がそのような日本文化のありようをもう一度客観的に見つめ直し、世界とどのように関わっていくかの戦略を練ることである。この点で地方自治体が行う創造的な取り組みの可能性は大きい。

### 著者略歴

中西 寛 (なかにし・ひろし)

1962年大阪府生まれ。京都大学法学研究科修士課程修了、博士後期課程退学。アメリカ・シカゴ大学歴史学博士課程留学。京都大学法学部助教授、法学研究科教授を経て、京都大学公共政策大学院教授、院長（法学研究科兼任）。専門は国際政治学、特に国際政治史、安全保障論、日本外交論を研究。主著に『国際政治とは何か―地球社会における人間と秩序』（中公新書、2003）、（共著）『国際政治学』（有斐閣、2013）、共編著『高坂正堯と戦後日本』（中央公論新社、2016）など。